

成田国際空港 B 滑走路延伸及び C 滑走路増設事業に係る事業評価監視委員会
審議結果

○審議結果

- 事業評価監視委員会において、下記の提言を踏まえた上で、成田国際空港 B 滑走路延伸及び C 滑走路増設事業については、継続することが妥当である。

【対応方針（原案）に関する委員会からの意見】

- 事業の必要性について
 - (1) 本事業は、成田空港の B 滑走路延伸及び C 滑走路増設を行うことによって年間発着容量を拡大させ、全国・首都圏の航空需要が増大する中、成田空港がその責任を果たしていくことを図る事業として、2022 年に準備工事に着手されたものである。その後、コロナ禍において一時的な航空需要の下振れがあったものの、大局的に見て航空需要は依然として世界的に伸びており、さらにインバウンド旅客の急速な回復増加傾向からみて、本事業は、新規採択時同様、今回の再評価の時点においても、国内・国際交通上、極めて重要なものと認められる。
 - (2) 2020 年の事業採択時以降、当初 5,125 億円であった事業費は 6,707 億円にまで増加（+約 30%）した。これは、物価高騰等経済情勢の変化のみならず、詳細設計や現地の調査の深度化の結果として明らかになった工事費の増加や事業着手後の関係機関協議を踏まえた整備内容の追加・変更対応によるものである。すべての事態を事前に予想することは容易ではなく、これらの費用増加にはやむを得ない面があるが、それを踏まえた上でも本事業には一定の経済効果が期待できるものと認められる。
 - (3) また、貨物輸送関係の効果は、本事業ではその正確な予測が困難なことから費用対効果分析における便益に加算されていないが、わが国最大の国際貨物空港である成田空港において、本事業の意義の大きな柱であることは改めていうまでもない。
 - (4) 一方、成田空港は、空港建設をめぐる激しい反対運動を経て、「成田空港問題シンポジウム」（1991～1993 年）や「成田空港問題円卓会議」（1993～1994 年）が行われるなど、その後は、関係者の真摯な努力の成果、地域住民や自治体をはじめ、様々な幅広い人々との協調・協力のもとに歩むことを重要な信条としている。この点を踏まえ、本事業では、単に航空輸送の利便を向上するのみならず、ネイチャーポジティブな視点も重視した環境保全・環境創造への積極的取り組みや空港及びその

周辺の空間の質的向上、さらには空間整備と連動させた積極的な地元の価値創造に大いに貢献していくなどにも、積極的な展開を進める姿勢が認められる。

(5) 事業評価監視委員会は、2回の委員会を開催し厳正に審査したところ、以上の4点より本事業の継続が妥当であると考ええる。

- 事業進捗の見込みについて

本事業は国、千葉県、周辺9市町、NAAで構成される四者協議会において合意を得て進めている事業であり、これまで現場調査や準備工事等に着実に進捗させていることから、工期が顕著に伸びるという積極的な理由は現時点では認められない。

- コストマネジメントについて

本事業は、現時点で約30%の事業費の増額が予想されている。この事由の分析によると今後の大幅なコスト増の要素は限定的であるとされてはいるが、今後本格工事にあたってはやはり一定の不確定要素が見込まれる。事前の調査等を十分に進めてコスト増加の抑制に努めるとともに工法の工夫等によってコスト削減にもなお一層努めることを強く求めるものである。